

平成22年度における気象庁が達成すべき目標に対する実績評価（概要）

【1. 的確な観測・監視及び気象情報の充実等】

平成22年度目標	平成22年度実績	平成22年度評価
<ul style="list-style-type: none"> ● 台風による被害の軽減を図るため、台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成17年(323km)に比べて約20%改善し、平成22年までに260kmとする(値は前3年間の平均)。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成22年の測定値(前3年間の平均)は330kmで、平成21年の測定値301kmより悪化している。 台風が発生が例年に比べて北の緯度の高い海域が多かったこと、発生緯度が高かったため、勢力が弱いまま転向・加速するものが多かったことなど、台風進路予報の誤差を増大させる特別な要因が重なって、前年と比較して悪化した。 	<p>目標は達成されておらず一層の努力が必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 地震動警報のよりの確な発表のため、地震観測点の増設、観測点補正の導入、震源位置とマグニチュードの推定精度向上等により、緊急地震速報の震度の予想精度向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 震度4以上を観測した地震又は緊急地震速報で震度4以上を予想した地震について予想誤差±1以内におさまる地域の割合は、平成22年度72%（※）と、平成20年2月までの75%から低下している。 ※ 平成23年3月の東北地方太平洋沖地震発生前の3月10日までの値。同地震後は同地震前より精度は大きく低下し、34%（暫定値）。 	<p>目標は達成されておらず一層の努力が必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 日本周辺で発生する津波による被害を軽減するため、地震発生後10分以内に津波が来襲することのある沿岸から100km以内で発生する地震に対して、地震発生から地震津波情報発表までに要する時間を平成23年度までに3分以内とする(値は前3年間の平均)。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成22年度の測定値(前3年間の平均)は3.8分であった(平成21年度測定値3.7分)。 	<p>目標達成には一層の努力が必要である。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ● 内海・内湾における沿岸防災、海運・漁業の安全を図るため、きめ細かい高潮・高波の予測を適用する海域を平成23年度までに7海域以上とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成22年度の予測海域は5海域で、目標達成に向けた成果を示している。 	<p>目標達成に向けて概ね順調に推移している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 平成22年10月予定の新滑走路供用開始に伴い国際便発着の拡大が見込まれる羽田空港において、航空機の運航に対する情報提供を強化して航空機の運航者や管制機関の業務の円滑化に資するため、機器を整備するとともに、空港周辺や4本の滑走路の気象特性に即し適切な予報を発表できるよう予報技術の確立や研修に取り組み、慣熟運用等を行った上で、同時期から飛行場予報（離陸予報・着陸予報）の発表を開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 必要な機器やマニュアル類の整備を行うとともに、6月下旬から慣熟運用を行い10月21日00時からの羽田空港D滑走路供用開始に合わせ、飛行場予報（離陸予報・着陸予報）の発表を開始した。 	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>

【2. 気象業務に関する技術に関する研究開発の推進】

平成22年度目標	平成22年度実績	平成22年度評定
<ul style="list-style-type: none"> ● より高精度の防災気象情報等を発表するため、地球全体の大気を対象とした数値予報モデルの2日後の予測誤差（数値予報モデルが予測した気圧が500hPaとなる高度の実際との誤差、北半球を対象）を、平成22年末までに平成17年（実績値18.3m）に比べ約20%改善する（目標値15m）。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成22年の測定値は14.8mであった（平成21年測定値15.0m）。 	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>

【3. 気象業務に関する国際協力の推進】

平成22年度目標	平成22年度実績	平成22年度評価
<ul style="list-style-type: none"> ● アジア・太平洋の国家気象機関が各国で行う季節予報を支援するため、数値予報モデルの更新による予測精度の向上、予測情報の利用方法に関する研修の実施等により、予測情報への定期的利用国（1年間の利用が6か月以上）をさらに増加させる。 平成22年度は、現状の6か国以外の2か国以上に、観測・解析データを用いたインタラクティブ解析ツールの定期的な利用を促すことによって当庁データの利用拡大を図るとともに、データ利用に関するキャパシティビルディング（能力開発）を進め、平成23年度以降の予測情報への定期的利用に繋げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 予測情報への定期的利用国が新たに2か国（シンガポール、ベトナム）増加した。 また、インタラクティブ解析ツールについては新たに3か国（スリランカ、インドネシア、ラオス）が定期的にご利用することとなった。 	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>

【4. 気象情報の利用促進等】

平成22年度目標	平成22年度実績	平成22年度評価
<ul style="list-style-type: none"> ● 民間における気象業務を支援するため、気象庁防災情報XML電文を平成22年度末までに提供開始するなど新たな情報提供に取組み、民間の気象事業者等が利用可能な1日当たりの気象情報の量を9.5GB以上にする。また、気象情報の適切な利用を支援するため、新たに15種類以上の技術資料を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 1日当たりの気象情報の量は11.4GBであった。また、新たに25種類の技術資料を提供した。 	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>

<p>● 大地震が発生した場合の企業の被害軽減、災害からの早い復旧、一般住民の適切な避難行動等のため、緊急地震速報を多くの場面、場所で入手できるよう、緊急地震速報の受信端末（予報許可事業者作製）の累計出荷台数を13万台（平成20年12月現在）から平成25年度までに26万台とする。</p>	<p>◆ 緊急地震速報の受信端末の累計出荷台数は平成22年度末時点で既に162万台となった。</p>	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>
--	--	--------------------------